（別紙1）

**コンソーシアム構成書**

　本事業の公募に関し、次のとおりコンソーシアムを構成します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| コンソーシアム名  （20文字以内） | |  | |
| 代表企業 | 所　在　地 |  | |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者氏名 |  | |
| 部　署　名 |  | |
| 担当者職氏名 |  | |
| 連　絡　先 | TEL: | E-mail; |
| 担当業務 |  | |
| 構 成 員 | 所　在　地 |  | |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者氏名 |  | |
| 部　署　名 |  | |
| 担当者職氏名 |  | |
| 連　絡　先 | TEL: | E-mail: |
| 担当業務 |  | |
| 構 成 員 | 所　在　地 |  | |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者氏名 |  | |
| 部　署　名 |  | |
| 担当者職氏名 |  | |
| 連　絡　先 | TEL: | E-mail: |
| 担当業務 |  | |

注1．「構成員」欄が不足する場合は、適宜、用紙を追加して作成しページ数を記入してください。

注2．「担当業務」欄には、コンソーシアムにおける本事業でのそれぞれの役割を簡潔に記載してください。

（別紙2）

申請者の概要

　※コンソーシアムの場合は、構成員全員分を提出してください。

1　概要（申請時点）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | | |
| 会 社 名 |  | | |
| フリガナ |  | | |
| 代表者名 |  | | |
| 本社所在地 | 〒 | | |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| 業　　種 |  | | |
| 資 本 金 | 千円 | | |
| 設立年月日 | 年　　　月　　　日  ※法人設立から本申請時点までの期間 ：　　年　　月 | | |
| 従業員数 | 名（うち非正規雇用名）  ①一般職 名（うちパート名）  ②研究員名（うちパート名） | | |
| 支店等の  所在地 | 〒 | | |

2　株主構成

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 株　主　名 | 関　係 | 比率(%) | 備　　　考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

3　現在の活動内容（直近の3期）

　(1)　現在実施している事業の内容を記入して下さい。

|  |
| --- |
| ※現在実施している事業の内容（開発・提供しているサービス等）を記入してください。 |

(2) 主なプロダクト（開発）実績を記入してください。（10件以内）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年/月 | プロダクト名 | 内容 | 利用者・業界など | 規模・販売数など |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

　　※受託開発の場合は、開発案件について記入してください。

4　公的助成制度活用の有無と活用効果

　(1)活用の有無等

|  |
| --- |
| ※国や地方自治体等から商品開発や研究開発等に関する委託や補助金・助成金等を受けたことがあるか否かについて記入してください。  ※不合理な重複及び過度の集中の排除を行うために必要な範囲内で、提案内容の一部を他の公的制度担当機関と情報共有する場合があります。  「なし」、「ある」、「申請中」 |

　(2)「ある」又は「申請中」の場合（複数ある場合は欄を増やしてください。）

|  |
| --- |
| 制度の名称：  実施機関の名称：  事業期間：　年　月から　年　月  事業概要：  補助金額（委託額）：  効果： |

5　財務概要

　(1) 損益計算書（直近の3期） （単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | R 　年　月期 | R 　年　月期 | R　 年　月期 | 備　　考 |  |
| 売上高 |  |  |  |  |
| 売上総利益 |  |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |  |
| 経常利益 |  |  |  |  |
| 税引後利益 |  |  |  |  |

　(2) 貸借対照表（直近決算期：R　年　月期） （単位：千円）



　注1．ダブルクリックでエクセルになります。白いセルに入力してください。

注2．入力後は「資産の部」のセルをクリックしてwordに戻ってください。

　(3) 借入や投資受入の状況（申請時点　令和　年　月　日現在） （単位：千円）

注1．ダブルクリックでエクセルになります。白いセルに入力してください。

注2． 短期及び長期の借入金や投資の受入状況等について記入ください。

注3．入力後は「借入先／投資機関名」のセルをクリックしてwordに戻ってください。

　(4)財務状況の説明

|  |
| --- |
| ※特に「営業利益－年間返済額」がマイナスの場合、運転資金（現預金）が1年以上あることを説明してください。 |

6　実施体制の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請代表者 | （フリガナ） |  |
| 氏　　名 |  |
| 職　　名 |  |
| 本補助事業  統括者 | （フリガナ） |  |
| 氏　　名 |  |
| 職　　名 |  |
| 本補助事業  経理主担当者 | （フリガナ） |  |
| 氏　　名 |  |
| 職　　名 |  |
| 連絡担当者 | （フリガナ） |  |
| 氏　　名 |  |
| 所属・職名 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |
| 略歴 |  |

（別紙3）

**提案事業内容等説明書**

1　事業の名称（30文字以内）

|  |
| --- |
|  |

2　事業の背景と動機、及び社会課題（ニーズ）等

|  |
| --- |
|  |

3　事業の概要（80文字以内）

|  |
| --- |
| ※だれに（顧客）なにを（商品・サービス）どのように（提供方法）をふまえて、簡潔に記入してください。 |

4　 事業の内容

|  |
| --- |
| ※ビジネス構築ステージの場合は、構築するビジネスモデルの内容や付加価値について、できるだけ具体的に記入してください。  ※技術高度化ステージの場合は、技術の高度化や差別化の内容や付加価値について、できるだけ具体的に記入してください。  ※事業化ステージの場合は、構築するビジネスモデルの高度化や差別化の内容や付加価値について、できるだけ具体的に記入してください。 |

　※提案全体に係る説明資料の提出がある場合は、Ａ4判横置き、長辺綴りで20頁以内とします。

5　プロジェクトの目標

|  |
| --- |
| ※本申請に係る事業で何をどこまで実現しようとするのか、簡潔に記入してください。  １．  評価指標（KPI）：  アクションプラン：  ２．  評価指標（KPI）：  アクションプラン：  ３．  評価指標（KPI）：  アクションプラン： |

※交付決定後の目標変更には届け出が必要になる場合があります。

6　プロジェクトの実証活動

|  |
| --- |
| 実施する実証活動における連携、協業先等の状況  「複数調整済み」、「調整済み」、「交渉中」、「調査中」、「なし」  実証活動内容  実証実験を行うテストフィールドの場所及び規模 |

7　プロジェクト実施拠点（打ち合わせや現地確認での訪問場所）

|  |
| --- |
| ※住所等を含め、できるだけ具体的に記入してください。  ※複数ある場合は、全て記入してください。  住所：  名称：  連絡先： |

8　プロダクト（開発）の技術的課題解決の基礎となる技術シーズの内容

|  |
| --- |
| ※実現可能性について、自社の開発・研究等の実績又は導入技術を簡潔に記入してください。  技術面の協力事業者や研究者など |

9　事業化に向けた課題

|  |
| --- |
| ※本申請に係る事業で構築するビジネスモデルの事業化・自走化にあたり、どのような課題があるのか、具体的かつ簡潔に記入してください。  価格（競合価格、フリーミアム、広告収入、サブスクリプションなど）  販路（対面販売、販売パートナー、アプリストアなど）  販促（インフルエンサー、くちコミ、SEO、web広告、メディア露出など） |

10　現状分析（SWOT分析）

内部要因：企画・設計・デザイン・開発・運用・運営・顧客・取引先など

外部要因：法律・景気・人口・流行・新技術・競合など

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| Strengths：強み（内部要因） | | Weaknesses：弱み（内部要因） |
|  | |  |
| Opportunities：機会（外部要因） | | Threats：脅威（外部要因） |
|  | |  |
| 特記事項 | 強み×機会と本プロジェクトの関連性を簡潔に説明してください。 | |

11　マーケティング（STP分析）

(1) 顧客の細分化（セグメンテーション）

(2) 顧客層の決定（ターゲティング）

ターゲット顧客

性別（B2C）、業界（B2B）などの軸

年齢（B2C）、事業規模（B2B）などの軸

(3) 市場、競合の分析（ポジショニング）

大手競合（シェア30%）

自社（目標シェア15%）

老舗競合（シェア10%）

多機能、専門性などの軸

価格などの軸

※市場規模の推定を行い、シェアの大きさを丸の大きさに対応させます。

※競合との価格、機能の比較表などを作成します。

（別紙4）

**事業スケジュール**

* 事業化までの年度毎のロードマップを作成して下さい。（1-2年目は月間、3-5年目は年間）
* 横向きの作成でも構いません。
* Excelでの作成でも構いません。

（別紙5）

**事業実施体制図**

※遂行体制や各員の役割分担を具体的に記入して下さい。

※県外の企業・団体等については、所在地を記入して下さい。

1　プロジェクト体制図

2　プロジェクト体制詳細

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (1)事業に従事する人員 | 名  内訳：社員または職員　　　名、事務作業員 名  ※事務作業員は1企業につき1名までとします。 | |
| (2)本事業に携わる人員の概要（全員）　※必要に応じて枠を増やして下さい。 | | |
| 氏名： | 所属・職名・  本事業で活動  する場所 |  |
| 略　　　歴 |  |
| 本事業での  活動内容 |  |
| 氏名： | 所属・職名・  本事業で活動  する場所 |  |
| 略　　　歴 |  |
| 本事業での  活動内容 |  |
| 氏名： | 所属・職名・  本事業で活動  する場所 |  |
| 略　　　歴 |  |
| 本事業での  活動内容 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| (3)グループ外の指導者又は支援者  ※申請に係る事業を遂行するに当たり、グループ外の指導や支援を受ける方がいる場合は、その方の所属、氏名、職名並びに指導又は協力を受ける事項を記入して下さい。 | | | |
| 氏名： | 所属・職名・  本事業で活動  する場所 | |  |
| 指導又は協力を受ける事項 | |  |
| (4)外注内容  ※本事業の一部を外注する場合は、外注先と外注する内容を記入して下さい。 | | | |
| 外注先： | | 外注内容 |  |

（別紙6）

**経費積算内訳書（令和７年度）**

（単位：千円）



注1．本様式は、別途Excelで作成した様式を用いても構いません。

注2．「補助事業に要する経費」とは、申請に係る事業を遂行するのに必要な経費をいい、ここでは数量に単価を乗じた金額をいいます。

注3．人件費は経産省発行の健保等級単価一覧表より算出してください。健康保険の加入義務が無い企業については、昨年度の時給単価から算出してください。

注4．白いセルに入力してください。

（別紙7）※ビジネス構築ステージは、不要です。

**事業化計画説明書**

1　事業化計画

(1) 事業活動に伴う中期収支計画 （単位：千円）



注1．ダブルクリックでエクセルになります。白いセルに入力してください。

注2． 入力後は１年目の左のセルをクリックしてwordに戻ってください。

(2)産業財産権等（必要に応じて）

|  |
| --- |
| ※構築するビジネスモデルや開発する技術等の権利の所在について記入してください。  ※実現しようとする技術等に係る特許出願等の提案者の権利保全措置について記入ください。 |

(3)事業化における想定されるリスク・問題点等

|  |
| --- |
| 提供価値の変化、顧客ニーズの変化など  ユーザーサポート体制、要員確保など |

2　構築するビジネスモデル

|  |
| --- |
| ※別紙でビジネスモデルキャンバスを作成してください。  タイムライン  自動的に生成された説明 |

**第2号様式**

**委　　任　　状**

令和７年月日

沖縄県知事　殿

|  |  |
| --- | --- |
| （構成員：委任者） | |
| 住　所 | 〒半角で入力してください |
|  | ●●●● |
| 会社名 | ●●●●株式会社 |
| 代表者 | 代表者役職　代表者氏名 |

　次の企業をコンソーシアムの代表者として、補助事業予定者募集の企画提案公募に関する次の権限を委任します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企　業　名 | |  |
| 代表者  （受任者） | 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 委　任　事　項 | | 1　申請書類・提案書類の提出及び取り下げに関すること  2　審査結果の通知の受領に関すること  3　補助事業者の決定手続きの協議に関すること |

　　注1．構成員ごとに作成し、提出してください。

**第3号様式**

**誓　約　書**

令和７年月日

沖縄県知事　殿

|  |  |
| --- | --- |
| （代表）申請者 | |
| 住　所 | 〒半角で入力してください |
|  | ●●●● |
| 会社名 | ●●●●株式会社 |
| 代表者 | 代表者役職　代表者氏名 |

　私は、ICTビジネス高度化支援事業補助金の企画提案に応募するにあたり、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること及び申請書類の内容が事実と相違ないことを誓約します。

　また、補助金適正化法等の関係法令遵守義務及び公金による補助事業を実施するに当たって義務が生じることについて承服することを誓約します。

　また、本事業を推進するにあたり、沖縄県が指定する書類を滞りなく提出することを誓約します。

令和７年月日

一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター御中

秘密保持に関する誓約書

|  |  |
| --- | --- |
| 住　所 | 〒半角で入力してください |
| ●●●● |
| 会社名 | ●●●●株式会社 |
| 代表者 | 代表者役職　代表者氏名 |

当社は、「令和７年度ICTビジネス高度化支援事業補助金」（以下、「本補助金事業」という。）の公募要領により応募申請するにあたり、本補助金事業の採択の可否に関わらず、貴財団より開示、提供された情報について、下記の事項を遵守することを誓約致します。なお、本誓約は、応募申請及び本補助金事業に採択され沖縄県より交付決定の通知を受けた場合には、プロジェクト遂行（以下、「本目的」という。）を目的として誓約するものです。

記

1. 当社は、本補助金事業応募申請にあたり貴財団から開示又は提供され知り得た技術上、営業上の情報等（以下、「秘密情報」という。）を貴財団の事前の書面による承諾を得ることなしに、第三者に開示、漏洩致しません。

２．当社は、貴財団より知り得た秘密情報を本補助事業への応募及び本目的以外に使用致しません。

３．当社は、貴財団より知り得た秘密情報を本補助事業への応募及び本目的のために知る必要のある自己の役員および従業員にのみ開示し、当該役員および従業員に対して本誓約書に定める義務を課し、その義務履行につき責任を負うものとします。

４．当社は、貴財団より知り得た秘密情報の取扱責任者を定め、厳重にこれを管理するものとし、貴財団の秘密情報を複製するときは、本目的のために必要な範囲でのみ行います。

５．当社は、本目的のために貴財団より知り得た秘密情報を、貴財団の事前の書面による承諾を得ることなしに、分解、分析等行いません。

６．当社は、貴財団の秘密情報を善良な管理者の注意をもって管理し、貴財団より要請が有った場合、貴財団より受領した秘密情報を速やかに貴財団に返却または貴財団の指示に従って廃棄、削除致します。

７．当社は、貴財団が必要に応じて当社の事業所に立ち入り、貴財団の秘密情報の管理状況の監査を行い、貴財団の秘密情報が含まれる資料等を引き取ることがあることに同意致します。

８．当社又は当社の役員若しくは従業員が、本誓約書の規定に違反した場合は、貴財団が被った損害を賠償する責を負います。

９．当社は、本目的に関連して発明、考案等を為したときは、その旨速やかに貴財団に通知し、貴財団と協議の上、その帰属等の取扱いを定めるものとします。

10．本誓約に関する紛争については那覇地方（簡易）裁判所を第一審の専属管轄裁判所とします。

以上